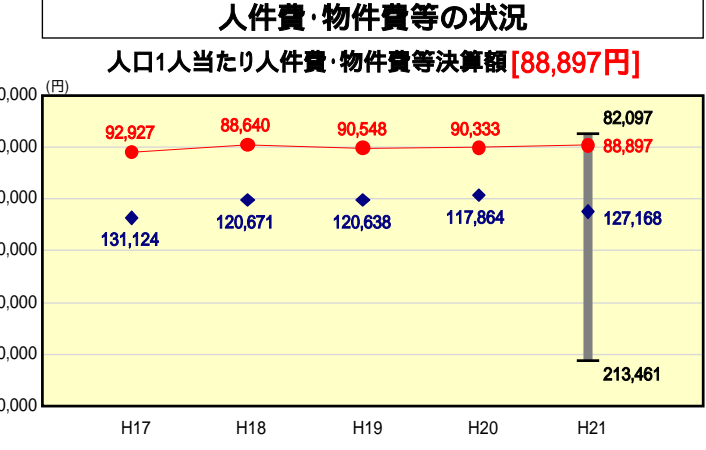
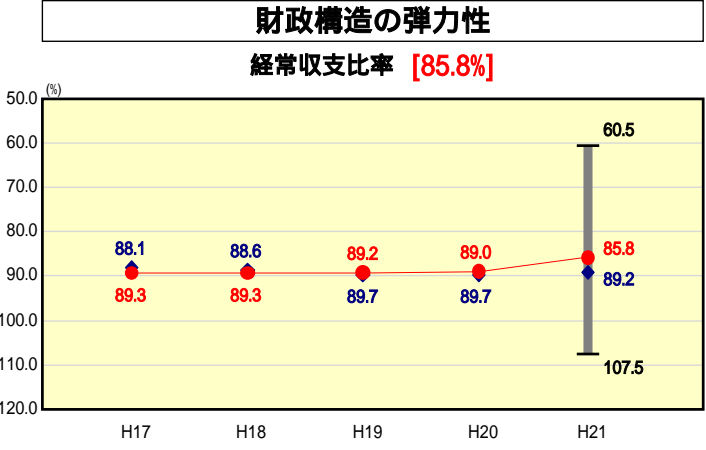
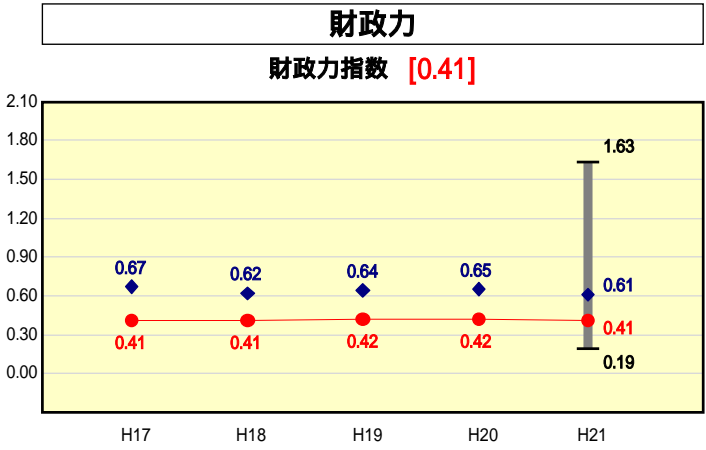


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力・・・全国平均を下回る所得や町内に中心となる基幹産業がないため、財政基盤が弱く類似団体平均値より低い値である。今後は、埋め立て地域による人口増加や、企業誘致による地方税増加することが予想され財政力指数も徐々に増加すると予想される。

財政構造の弾力性・・・与那原町緊急財政健全化計画及び集中改革プランにより、人件費や物件費が減少しているため前年度より3.2ポイント減少しましたが、次年度以降扶助費、補助費、公債費、普通建設事業、の増加により年々悪化することが予想されるため、一層の自主財源の確保や行財政改革を推進し現水準を維持及び減少するように努める。

人件費・物件費等の適制度・・・与那原町緊急財政健全化計画及び集中改革プランに沿って定員管理、給与の適正化に努めているため、類似団体平均値よりは大幅に下回っている。次年度以降も維持できるように努めていきたい。

給与水準・・・若年層の管理職等が多いことにより類似団体平均値より高い値になっている。

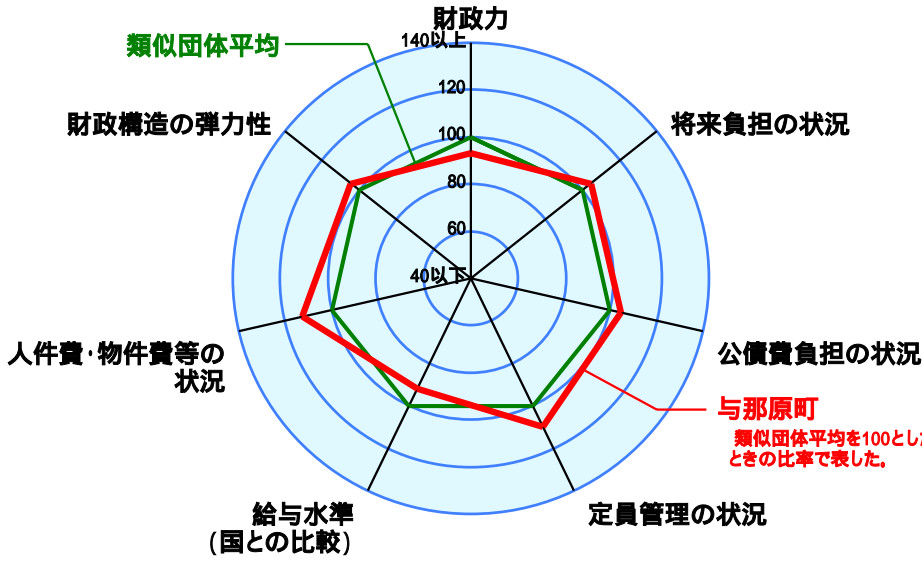
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/63
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

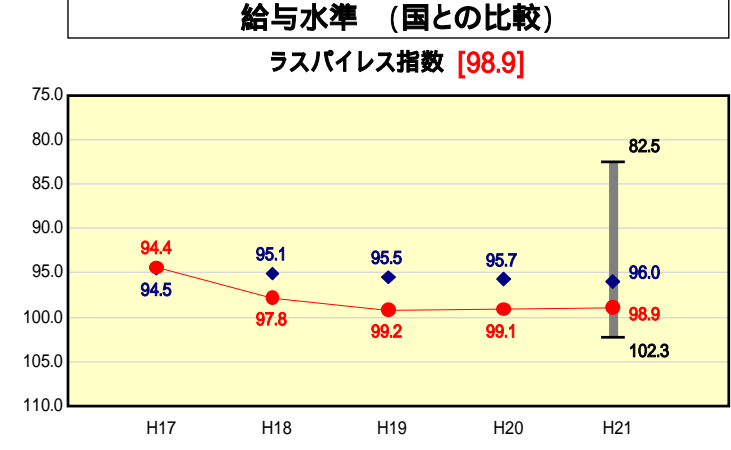
類似団体内順位 16/63
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

類似団体内順位 5/63
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

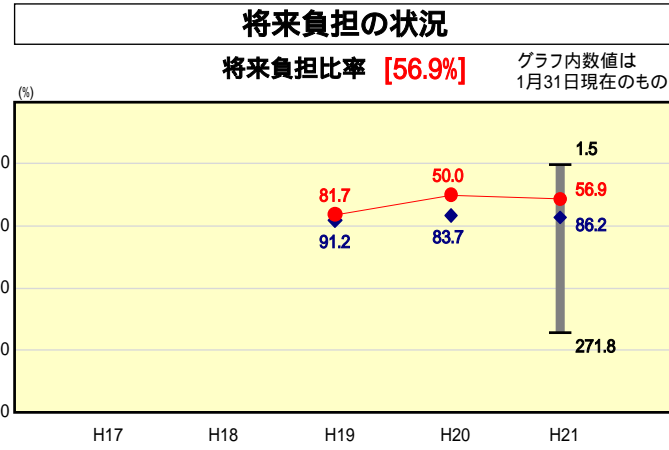
人口	16,265	人(H22.3.31現在)
面積	5.02	km ²
標準財政規模	3,027,336	千円
歳入総額	7,026,700	千円
歳出総額	6,887,546	千円
実質収支	109,430	千円



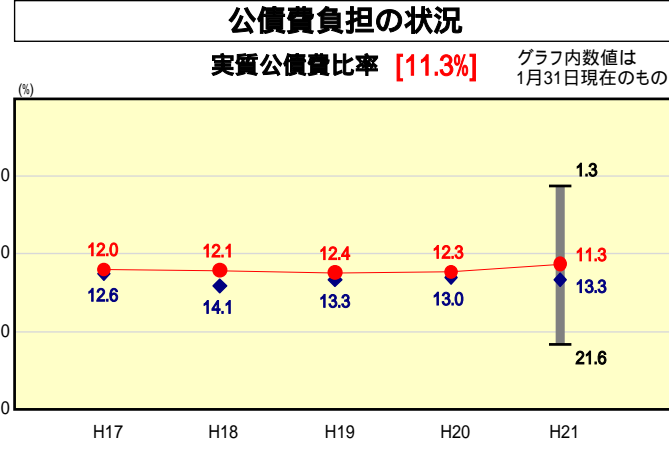
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



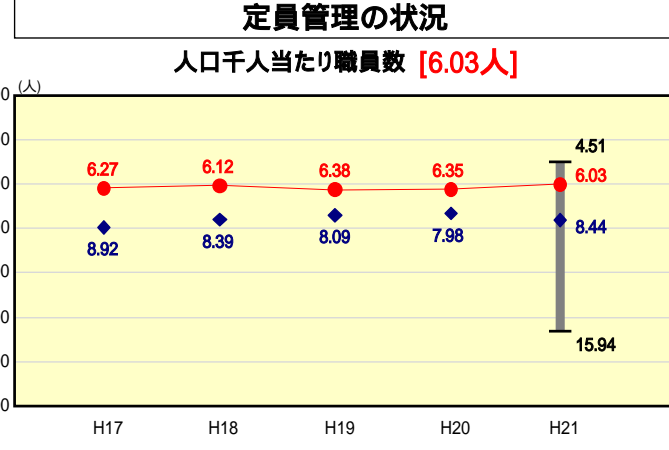
類似団体内順位 55/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/63
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9



類似団体内順位 22/63
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7



類似団体内順位 7/63
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

将来負担の健全度・・・健全化判断比率の指標であります将来負担比率は56.9%と全国平均値を下回っておりますが、次年度以降公債費や地方債残高の増加で悪化することが予想される。

公債費の健全度・・・大型公共投資の適切な取捨選択により、類似団体平均を下回っている。今後は小学校の建替えや埋立地の基盤整備による元金償還が始まることにより、公債費比率が上昇することが懸念されるので、事業の緊急性、必要性を勘案しつつ、投資的経費の抑制に努めます。

定員管理の適制度・・・与那原町定員管理適正化計画に基づき職員削減に努めており、その結果、類似団体平均を大幅に下回る職員数となっている。今後とも計画とサービス提供のバランスを考慮しながら適正化に努めます。